

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 10 日現在

機関番号：15501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2021～2023

課題番号：21K10852

研究課題名(和文)10代に向けたe-learningによる経口避妊薬教育プログラムの開発と効果検証

研究課題名(英文)Development and Evaluation of an E-learning Program on Oral Contraceptives for Teenagers

研究代表者

亀崎 明子(Kamezaki, Akiko)

山口大学・大学院医学系研究科・准教授

研究者番号：80526913

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文): 「医療従事者による経口避妊薬の指導に関する文献検討」を行った。国内で経口避妊薬が認可された1999年以降に発表された論文を対象として文献検索を行った。2006年から2019年までに発表された9件を分析対象とした。その結果、医療従事者による経口避妊薬の指導に関する報告は少なかった。経口避妊薬の効果や安全性を広く周知できるよう指導の時期や方法を検討する必要がある。

次に「青年期男女の経口避妊薬の選択・非選択に関連する要因の検討」を既存のモデルを活用して解析することが有効であると考え、調査のための質問項目を選定し、研究計画書を作成した。今後、男女別にOCの選択・非選択に関連する要因を解明する。

研究成果の学術的意義や社会的意義

OCによる避妊や月経周辺期症状の改善につながることを周知するための指導法確立のため、本邦における医療従事者による指導の実態やOCの選択・非選択に関連する要因を明らかにすることにつながったことから、研究テーマに関する基礎的データを収集できたと考える。OCによる高い避妊効果や長期的視野に立った疾患の制御はまだ国内で十分な理解を得られておらず、経口避妊薬承認後、25年経過したが使用率は低いことから、今後は得られたデータを活用して実践的な指導法を確立する必要がある。

研究成果の概要(英文): I conducted a literature review on the guidance provided by healthcare professionals regarding oral contraceptives. The literature search focused on papers published after oral contraceptives were approved in Japan in 1999. Nine papers published between 2006 and 2019 were analyzed. The results indicated that there were few reports on the guidance provided by healthcare professionals regarding oral contraceptives. It is necessary to consider the timing and methods of guidance to widely disseminate information on the effectiveness and safety of oral contraceptives.

Next, I considered that it would be effective to analyze the factors related to the selection or non-selection of oral contraceptives among adolescent males and females using existing models. Therefore, I selected questionnaire items for a web survey and prepared a research proposal. In the future, I aim to elucidate the factors related to the selection or non-selection of oral contraceptives, differentiated by gender.

研究分野：助産学

キーワード：経口避妊薬 指導 医療従事者 月経 避妊 女性 男性

1. 研究開始当初の背景

近年、児童虐待は深刻な社会問題となっており、児童虐待による死亡事例の養育者の特徴として「10代の妊娠」が挙げられている。10代の妊娠のほとんどが「予期せぬ・望まない妊娠」であると指摘されており、10代男女が確実な避妊ができるよう支援が求められている。

未婚の若者においては、確実な避妊と性感染症予防のため、ピルとコンドームによる二重防御が推奨されているが、避妊効果の高い経口避妊薬ははまだ浸透していない。

そこで本研究では、「10代に向けた e-learning による経口避妊薬教育プログラムの開発と効果検証」をテーマとして研究に取り組んだ。

2. 研究の目的

【研究1】

医療従事者による経口避妊薬の指導を明らかにすることを目的として、1999年の本邦における経口避妊薬の認可以降の国内の原著論文を対象として文献レビューを行った。

【研究2】

経口避妊薬承認後、25年経過したが使用率は低いことから、OCの利用を促進するためには、非医療従事者を対象として、OCの選択・非選択に関連する要因を明らかにし、関連要因について今後どのように指導するか検討する必要があると考えた。OCの内服を予防的健康行動と捉え、青年期男女の経口避妊薬の選択・非選択に関連する要因をヘルスビリーフモデルを活用して解析することが有効であると考えた。

3. 研究の方法

【研究1】

医学中央雑誌およびCiNiiをデータベースとして、国内で経口避妊薬が認可された1999年以降に発表された原著論文を対象として文献検索を行った。検索語は「経口避妊薬」、「低用量ピル」、「指導」、「教育」、「性教育」とした。その結果、364件の文献を抽出し、重複した論文や医療従事者による指導について記載されていない論文などを除外して、88件をスクリーニングの対象とした。1次スクリーニングで表題および抄録を精査・精読し、2次スクリーニングで論文を精読した。

【研究2】

経口避妊薬承認後、25年経過したが使用率は低いことから、OCの利用を促進するためには、非医療従事者を対象として、OCの選択・非選択に関連する要因を明らかにし、関連要因について今後、いつ・どのように指導するか検討する必要があると考えた。OCの内服を予防的健康行動と捉え、青年期男女の経口避妊薬の選択・非選択に関連する要因を既存のモデルを活用して検討することが有効であると考えた。

よって本研究では、OCの選択・非選択に関連する要因探索のため、モデルを活用して解析を行い、OCに関する教育を行う際の示唆を得ることを目的とした。

当初は10代を対象として調査を実施する計画をしていたが、対処者のリクルートが困難であることが予想されたこと、および高校卒業までの学習状況を明らかにするためには、高校卒業以降の18歳以降の男女を調査対象とした方がよいと考え、調査対象を変更した。

4. 研究成果

【研究1】

2006年から2019年までに発表された9件を分析対象とした。医師、薬剤師、養護教諭、看護師による指導が行われていた。

医師が避妊法として最も多く勧めていたのは経口避妊薬であった。医師は人工妊娠中絶後の避妊指導の際に経口避妊薬を勧めており、人工妊娠中絶を機に経口避妊薬による避妊を開始した症例が報告されていた。女性薬剤師が中心となって低用量経口避妊薬を処方された患者に服薬指導が行われており、患者の多くは月経トラブルの改善を期待して服用していた。高校1年生に対して、大学に勤務する養護教諭、看護師免許を有する教員による講義形式での性教育講座の開催やピアエデュケーション形式による指導が実施され、指導後には経口避妊薬に関する知識の一部を習得できていた。大学の定期健康診断の際に医師と連携してウィメンズヘルス教育が実施されていたが、低用量経口避妊薬の使用率は依然として低かった。

経口避妊薬の承認後25年経過したが、医療従事者による経口避妊薬の指導に関する報告は少ない。経口避妊薬に関する指導が一定の効果を示しているものの、経口避妊薬に対する十分な理解につながっているとは言い難い。今後は、より積極的な経口避妊薬に関する指

導が必要である。経口避妊薬の効果や安全性を広く周知できるよう指導の時期や方法を検討する必要があると考える。望まない妊娠の予防や月経周辺期症状の改善・緩和のために医療従事者と教育の連携も必要であると考えられた。

【研究2】

ヘルスビリーフモデルを概念枠組みとして質問項目を作成した。

先行研究を検討し、経口避妊薬の選択・非選択には親やパートナーの賛否や、母親や友人の内服経験、内服の勤めなども影響すると考え、概念枠組みに「影響要因」を追加して質問項目を作成した。質問項目は女性用と男性用を作成し、男女別に解析して、経口避妊薬の選択・非選択に関連する要因を探索できるようにした。

1. 属性：

【女性】

- ・年齢
- ・初経年齢
- ・既往歴・現病歴
- ・直近6か月間における避妊の必要性の有無、月経困難症スコア、過多月経に関する質問項目（4項目）
続発性無月経の有無、月経前症候群による負担感（PMS-8）
- ・ヘルスリテラシー尺度

【男性】

- ・年齢
- ・既往歴・現病歴
- ・直近6か月間の避妊の必要性の有無
- ・ヘルスリテラシー尺度

2. 利益・障害の自覚

【女性・男性】

- ・利益の自覚（知っている：1，知らない：0）
体重増加との関連はない、中止後の妊娠に影響しない、女性が主体的に避妊できる
避妊効果が高い、月経血量を減少させる、月経周期が規則正しくなる
月経痛を軽減する、月経前の症状を改善する可能性がある
卵巣癌、子宮体癌のリスクを低下させる、にきびを改善する
- ・障害の自覚（知っている：1，知らない：0）
性感染症は予防できない、まれに重大な副作用が起こる、
不正出血が起こることがある、経済的負担がある
毎日同じ時間に内服しなければならない

3. 重大性・可能性の認識

（1）重大性の認識

- 【女性】・現在、月経によって生活に質に問題が生じている
（とてもそう思う：4，～ 全くそう思わない：1）
- 【男性】・月経は女性の生活の質を低下させる
（とてもそう思う：4，～ 全くそう思わない：1）
- 【女性・男性】・コンドームによる避妊は妊娠のリスクがある
（とてもそう思う：4，～ 全くそう思わない：1）

（2）可能性の認識

- 【女性】・月経の問題が将来の妊娠や生活の質に影響する可能性がある
（とてもそう思う：4，～ 全くそう思わない：1）
- 【男性】・月経の問題が将来の妊娠や女性の生活の質に影響する可能性がある
（とてもそう思う：4，～ 全くそう思わない：1）
- 【女性・男性】・コンドームによる避妊は、将来避妊に失敗する可能性がある
（とてもそう思う：4，～ 全くそう思わない：1）
・コンドームによる避妊は、将来性感染症になる可能性がある
（とてもそう思う：4，～ 全くそう思わない：1）

4. 影響要因

【女性・男性】

- ・友人のOC利用（あり：1，なし：0）
- ・親のOC利用（あり：1，なし：0）
- ・友人の勧め（とても勧められた：4，～ 全く勧められない：1）
- ・親の勧め（とても勧められた：4，～ 全く勧められない：1）
- ・高校卒業までにOCに関する指導を受けた
（十分受けた：4，～ 全く受けていない：1）
- ・医療従事者によるOCに関する指導の有無（あり：1，なし：0）
- ・産婦人科の受診経験（あり：1，なし：0）
- ・インターネット、SNS等でOCについて知った
（十分情報を得た：4，～ 全く情報を得ていない：1）
- ・親の反対する（あり：1，なし：0）
- ・パートナーの反対（あり：1，なし：0）

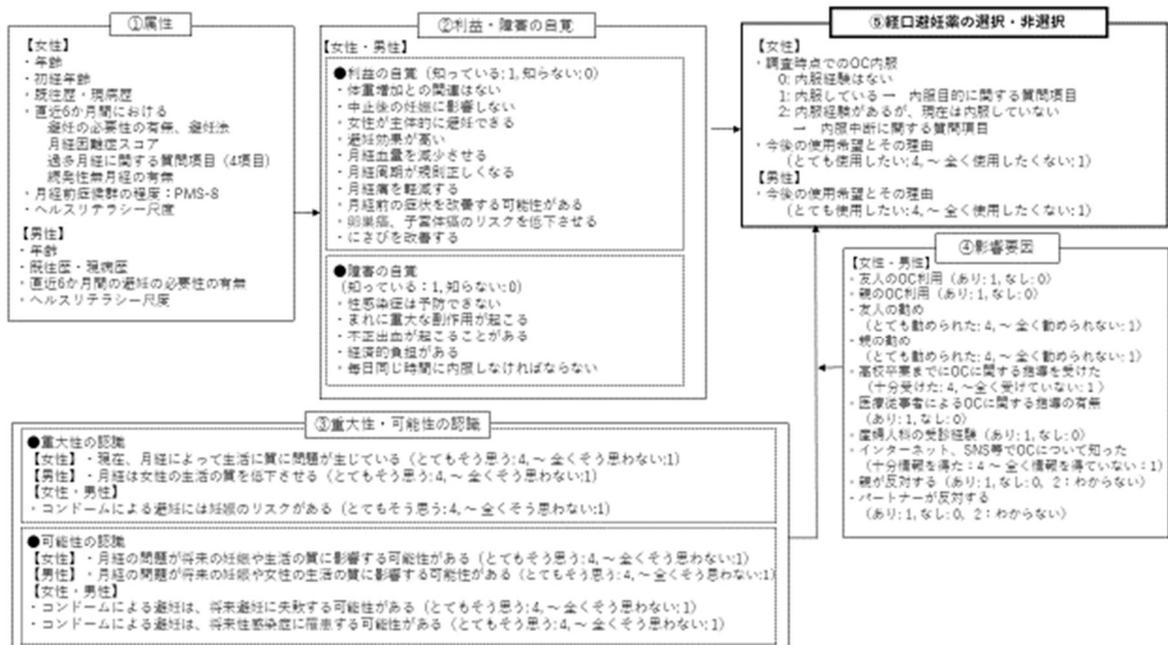
5. 経口避妊薬の選択・非選択

【女性】

- ・調査時点での内服
 - 0：内服経験はない
 - 1：内服している 内服目的に関する質問項目
 - 2：内服経験があるが、現在は内服していない 内服中断に関する質問項目
- ・今後の使用希望とその理由
（とても使用したい：4，～ 全く使用したくない：1）

【男性】

- ・今後の使用希望とその理由
（とても使用したい：4，～ 全く使用したくない：1）



5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	安達 圭一郎 (Adachi Keiichiro) (90300491)	山口大学・大学院医学系研究科・教授 (15501)	
研究分担者	矢田 浩紀 (Yada Hironori) (80644442)	山口県立大学・看護栄養学部・准教授 (25502)	
研究分担者	河本 恵理 (Kawamoto Eri) (90718339)	山口大学・大学院医学系研究科・助教 (15501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関